

私立大学研究ブランディング事業 成果報告書

学校法人番号	231010	学校法人名			
大学名	名古屋学院大学				
事業名	ストック・シェアリングを通じた地域価値の編集による新世代型コミュニティの実現に向けた多層的研究				
申請タイプ	タイプA	支援期間	3年	収容定員	5600人
参画組織	経済学部・現代社会学部・商学部・外国語学部・国際文化学部・スポーツ健康学部・リハビリテーション学部、社会連携センター、総合研究所、広報室				
事業概要	日本の諸課題は地域に集約され、地域で顕在化する。本事業は福祉・都市・経済を地域で融合し、また各種ストック(空間・時間・人間等)をシェアリングすることで、地域の課題解決と新価値の創出を図る。公共的、歴史的、人的な資源が豊富な名古屋市熱田区(本学所在)を研究ゾーンに位置づけ、地域関係者との協働研究により、新世代型コミュニティ像を明らかにし、地域価値を編集できる力をもった大学としてのブランドを確立する。				
事業目的	本事業の目的は、第一に縦割りになりがちな福祉・都市・経済を地域で融合することで地域課題を解決に導く研究を推進すること、第二に地域に蓄積(ストック)された資源(空間・時間・人間(人材)等)を分かち合う(シェアリング)、すなわちストック・シェアリングという編集力により新たな地域価値を引き出すことにより、課題を解決しうる地域力を持った新世代型コミュニティ像を明らかにすることである。				

私立大学研究ブランディング事業 成果報告書

学校法人番号	231010	学校法人名	
大学名	名古屋学院大学		
事業名	ストック・シェアリングを通じた地域価値の編集による新世代型コミュニティの実現に向けた多層的研究		
事業成果	<p>1. 研究事業成果</p> <p>本事業の研究は「研究推進プロジェクト会議」の統括の下、「ストック・シェアリング研究会」「実証研究会」の2グループで構成され、当該分野と関係が深い本学教員による組織的な研究を推進してきた。そして学長を委員長とする「新世代型コミュニティ研究推進委員会」と緊密な連携を図って全学的に大学研究ブランディング構築を進めてきた。さらに研究ゾーンとなる(本学が立地する)名古屋市熱田区や周辺の地域コミュニティ発展に貢献する研究であるため、熱田区など行政組織や公共施設運営事業者、地域企業、各種団体、市民との協働や信頼関係が大きなテーマとなっており、大学が地域の価値の編集者であるとともに、地域内のステークホルダーをつなぐバランスとして、また地域コミュニティの活性化を促すモチベーターとして活動することが求められてきた。研究支援を受けた3年間の成果は以下ようになる。</p> <p>■ストック・シェアリング研究</p> <p>1. 歩いて暮らせる楽しい都市空間</p> <p>1.1 多世代が交流する社会とコミュニティに対応する新しい商店街形成</p> <p>国内で先進的な商店街を多数訪問調査し、商店街の存在が地域住民のつながりを支えるストックとして機能していることを見いだした。また商店街側にも高齢化などコミュニティの変化に対応する力が求められている。地域コミュニティにおける人のつながり(ソーシャルキャピタル)は重要なストックとなるが、それをシェアリングする場として商店街は適している。特にコロナ禍はその性格を顕在化させている。</p> <p>1.2 熱田区の空き家・空き店舗の有効活用</p> <p>区内の空き家発生要因を計量経済分析し、空き家の外部不経済効果を確認した。さらに空き家に関する情報は、利活用(再生)という観点からの空き家そのもの(ハード)の情報だけではなく、空き家の発生予防・管理・除却の方法といった情報(知識)のシェアリングが必要であることを明らかにした。</p> <p>1.3 公共施設・公共空間の有効活用研究</p> <p>区内に多数集積する公共施設をストックとして注目し、これらを有効活用するための施策を研究してきた。利用者である市民や施設事業者に広範なアンケートを実施し、市民のニーズや事業者の地域への関わり方を分析した。本研究を通して、地域の空間ストックを掛け合わせたり組みかえるなど「編集」し直すことで、住民ニーズと事業者の地域への関わり方のマッチングを改善できる可能性が発見された。</p> <p>2. 地域資産を観光化する歴史時間</p> <p>2.1 名古屋市観光部局・あつた宮宿会等との連携による歴史観光推進</p> <p>地域ブランド確立を目指して、新しい観光ガイドツアー(セグウェイ使用)、大学における都市養蜂などのプロジェクト実績をもとに、熱田ブランドを構築するための研究活動を行政や地域企業と実践してきた。ここから神宮門前町としての区内観光回遊性の研究、蜂蜜を利用した障害者雇用環境の改善、6次産業化による高付加価値化ビジネスの手法など地域商業の活性化に関する研究蓄積と実践がなされた。</p> <p>2.2 物語の価値を分かち合う観光のかたち</p> <p>特定の地域空間における、時間の移り変わりの中で、人々の暮らしや生業が生起し、文化資源として蓄積していく。それら資源には、有形資源と無形の資源があり、それらを紡ぐことで「物語」が形成され、今という時間において過去が編集される。このように物語として編集された資源の総体がシェアされることで、域内では、シビック・プライドの向上が、地域外に対しては「来訪意欲」の喚起につながっていくと仮定して検証を行っている。ケーススタディの対象は熱田区・周辺区の生業である製陶業・木材業・航空部品産業である。</p> <p>2.3 コンテンツを用いた名古屋あつた観光振興</p> <p>熱田区の老舗企業というストック資産と連携して、キャラクターコンテンツ作成と最新のICT技術の融合による観光振興プロジェクト(プロジェクト758)を実施した。またプロジェクトにお客として参加した消費者への数量的調査を実施し、学術的に研究蓄積のないコンテンツ・ツーリズムの可能性についての貴重なデータが得られたことが大きな成果である。</p>		

事業成果	<p>2.4 モバイル空間統計を活用した域内観光戦略 携帯キャリア提供データに基づく市域内人口移動の調査を実施。この人口統計データから旅行者の属性(性別・年代・居住地)を推測・析出することで、その構成に応じた誘客戦略の策定や域内観光資源の有効活用方法を検討することが可能となることがデータ分析より明らかになった。</p> <p>3. 一人一人がコミュニティを支える行動人間 3.1 地域コミュニティの balanサー/モチベーターとしての大学 地域住民がもつ、知識や経験、才能や時間といった“チカラ”に焦点をあて、それらを活かした実践を住民とともに企画・実施・評価することにより、「ソーシャル・キャピタルの醸成」や「地域力の向上」に必要な諸条件を明らかにすること、ひいては人材ストック活用によるコミュニティ活性化に資する大学としてのブランドを形作ることを目的とした研究を展開した。具体的には社会問題化しているダブルケア、ヤングケアラーに対する地域支援、啓発活動、専門職研修のメソッド確立について広く市民や行政参加型のプロジェクトを実施し、地域のエンパワメントの様相把握を行ってきた。また健康と多世代交流をテーマとした「ひびの健やかフェスティバル」プロジェクトの実施や大規模団地における孤立死防止を目指す「地域サロン支援」プロジェクトなどフィールドでの活動を幅広く展開して、実践を重視した研究を展開できた。</p> <p>3.2 ストック・シェアリングにより自助・共助を推進するまちづくりの方向性 地域コミュニティにおけるシェアリングエコノミーの概念整理に関する国際比較を行うため、ドイツの先進事例調査や専門家への聞き取りを行った。また地域ストックとしてのソーシャルキャピタルの価値に注目し、熱田区の「健康カード」事業のアンケートデータ分析を行い、これが地域コミュニティへの市民の関心度を測るのに有効であることが確認され、さらに蓄積したデータの調査を進めている。</p> <p>■実証研究会 大型商業施設と協働した熱田巡回バスの運行事業と展開 高齢化が進行する熱田区でも高齢者の外出控え傾向や買い物難民が問題となっている。こうした問題を解決するため、区内大型商業施設と連携して運行する巡回バスのサービス展開を事業者と学生も巻き込んで実証研究を行ってきた。地域の交通手段というストックが市民にとってより身近で利用しやすい存在となるために利用者アンケートや利用状況の数量的調査を行った。また大型商業施設という巨大なストックが、高齢化などコミュニティの変化に伴い役割を変えていく展望に立ち、事業者の計画策定にも積極的にかかわってきた。</p> <p>以上の各研究プロジェクトの成果を通じて、本学と地域のステークホルダーとの協働が大きく進んだ。研究ゾーンである熱田区とは2020年10月に区役所と連携協定を締結できた。また熱田区との協働事業で、地域の有形無形の資産を紹介し、地域価値を広報するウェブサイト(熱田ブランドプラス)を2020年10月に本学で立ち上げ、コンテンツの充実に努めている。また熱田区役所と連携して行政と熱田区民の意思疎通を図る熱田区民会議も年2回本学教員が中心となって開催されている。各研究プロジェクトチームの教員集団も地域内の行政、各種団体、企業、市民などと日常的に交流、相談する機会を大幅に増やし、学生たちを巻き込むこともできている。地域資源を見だし編集する大学としての本学の役割を認知される軌道にのることが、このブランディング研究を通じてできたことが大きな成果である。</p> <p>研究成果の社会還元とブランディング戦略については、プロジェクトが始まって実質2年超であるが、各研究プロジェクトの成果は、国際・国内学会発表や、学術論文の発刊など学術研究の蓄積として順調に行われている。さらに社会への還元というかたちでこれまで、ストックシェアリングに関する各種シンポジウムやフォーラム開催のほか、市民向け講座(オンライン)開催、一般向け啓発用冊子制作、専門職研修テキスト制作、専門職研修講座開設、地域企業と連携したWeb広報キャンペーンなど多数実施できた。しかし、昨年からのコロナ禍が1年半続き、国際比較調査のための渡航や予定しながらも大勢を集める大規模なイベントができないための計画変更といった困難に直面したが、オンラインを活用するなどして代替してきた。また大学のブランディング戦略としての広報も新聞広告やメディア取材が増えていくことで認知度を徐々に増やして行けたと考えている。</p>
------	---

今後の事業成果の
活用・展開

1. 研究成果の活用と展開

補助金支援期間は終了するが、本研究プロジェクトはもともと5年間のプロジェクトとして組み立てられており、補助期間終了後も2022年度まで本研究は大学独自のプロジェクトとして続くことになる。「ストックシェアリング研究」は、本学の教員集団によってさまざまな課題やアプローチを取っているが、①研究を通じて見出した、シェアリングできる地域資源(ストック)はあるか? ②それをどのように編集すると地域価値を高めることができるか? ③研究を通じて、地域コミュニティとの関係性を築くことができたか? という3点についての共通認識を持っている点で大学ブランディング事業としての求心力を保っている。地域のストックは時間の経過とともに量的にも質的にも変化していくものであり、その意味でこの研究事業は今後も息長く大学のブランディング事業として続いていくことになる。この期間中の研究は、各プロジェクトともデータを集めて蓄積・分析すること、先進事例を幅広く訪問調査してストックシェアリングの新しい可能性を考えることに時間も人も資源も必要としてきた。そのため、これまでの研究資料の蓄積から、今後次々とさらなる成果発表が生まれることが期待される。これら成果を出版や公開シンポジウムなどの展開で広く世に問うことが必要である。

ただ、この1年半、コロナ禍のため研究の進捗ができなかったところ、特に国際共同研究(チェコ・プラハやドイツ各地域)などの取り戻しが、コロナ禍の沈静化が進めば、今後は必要となる。またわれわれの研究対象であり、ステークホルダーでもある高齢化した地域住民の生活も激変しており、当初のストックシェアリング研究に対し、コロナ禍という要素を加味して研究アプローチが変化していくことも考えられる。

2. 今後の研究ブランディングの定着と発信

これまでも研究成果を地域に還元するためのシンポジウム、フォーラムの開催や一般向けのイベントや講座を実施してきたが、こちらもコロナ禍のため多くがオンライン化せざるを得なかった。オンライン化のメリットはあるものの、このプロジェクトのステークホルダー・関係者は必ずしもICT機器を自由に使いこなせるわけではなく、その意味でわれわれの事業展開の発信にさらに傾注したい。現在計画しているところでは、この研究プロジェクトの内容をわかりやすくまとめて研究者の横顔・プロフィールも添えた研究プロジェクト冊子を紙媒体でも作成し、広く多世代に研究内容が身近になるように発信していく予定である。また大学HPなどの広報も強化していきたい。

上述したように、このプロジェクトを通じて本学の研究者集団の多くが地域コミュニティと多くの関係を持つことができたのが大きな成果であるが、この人的関係がまさにソーシャル・キャピタル(社会関係資本)としてストックされたことをわれわれのアドバンテージとしたい。名古屋学院大学が「地域価値を編集する大学」「地域コミュニティのバランスとしての大学」として認知度を高めるように地域にこだわった研究を進めていきたい。